

論文内容の要旨

Factors regarding suicide decline in Japan: A longitudinal study on psychiatric diagnosis
of serious suicide attempters

日本の自殺減少の要因 重症自殺未遂者の精神科診断に関する縦断調査

日本医科大学大学院医学研究科 精神行動医学

大学院生 大高 靖史

Journal of Nippon Medical School 2022 年 8 月号 (89 卷 4 号) 掲載予定

【背景】

日本の自殺者数は1998年に大きく増加し、以後14年連続で毎年約3万人が自殺により死亡した。国は、2006年に自殺対策基本法を施行し、次いで2007年に「自殺対策大綱」を公示し、自殺対策を具体化・明確化した。大綱には、「国民への普及啓発」、「ゲートキーパーの養成」、「治療が必要な者を適切に精神科医療につなぐ医療連携システムの構築」をはじめとして多様な対策が盛り込まれ、それらが同時に開始された。その後、日本では自殺者数が2012年から2019まで連続して減少した。

これまで、日本の自殺者数の変動については、社会経済要因などから説明が試みられている。例えば、1998年の大幅な上昇とその後の高止まり傾向については経済的要因による説明が試みられている。一方、2012以降の自殺減少の要因について述べられた報告は少ない。自殺者の多くには精神障害を有することが知られており、各種の精神医学的治療の自殺予防効果が確認され、治療が必要な者を適切に精神医療サービスにつなぐことは一貫して重要な対策として行われてきたが、これら対策や精神医療が自殺者数減少に及ぼした影響について検討がなされていない。

わが国では心理学的剖検調査（精神科医療者による自死遺族に対する聞き取り調査）を縦断的に実施することは実行可能性の観点から困難であるため、自殺者を詳細に調査し、経年的な変化を検討することが困難である。

身体的重症度が高い重症自殺未遂者は自殺者と多くの共通点を有する。重症自殺未遂者を対象とした調査は、自殺という現象を調査する有望な方法論とされている。

【目的】

日本の自殺減少期に重篤な自殺企図を行う集団に起きていた変化を精神医学的観点から検討することを目的とし、自殺減少前後の時期に救急部門に入院した重症自殺未遂者の割合と精神科診断について調査した。

【方法】

2006年1月から2017年12月の間に日本医科大学付属病院の高度救命救急センター（CCM）に入院した重症自殺未遂者を対象とした。本研究において、日本の自殺が減少に転じた2011年と2012年を基準に時期を二分し、自殺減少の6年前（「2006-2011」：2006年1月から2011年12月に入院）とそれ以降（「2012-2017」：2012年1月から2017年12月に入院）に分けて精神科診断（ICD-10）を集計した。

2つの時期で、CCM入院者に占める自殺未遂者の割合に変化みられるかどうか、さらに精神科診断の割合に違いがみられるか、それぞれ χ^2 二乗検定と残差分析により検定した。自殺未遂者数の変化に対する各診断別の自殺未遂者数の変化を寄与率として算出した。

【結果】

調査期間中に CCM に入院した患者数は合計 21,271 人、重症自殺未遂者は 942 名であった。CCM 入院者に占める自殺未遂者の割合は、全体で減少し(2006-2011, 4.98%; 2012-2017, 3.76%, $p < .01$, residuals: -4.311)、男性(2006-2011, 3.45%; 2012-2017, 2.32%; $p < .01$, residuals: -3.80)、女性(2006-2011, 7.37%; 2012-2017, 6.09%; $p < .05$, residuals: -2.30)ともに同様に減少した。

精神科診断割合は有意に変化し ($p < 0.001$)、F20 (統合失調症) (residual: -2.28)、F32/33 (うつ病性障害) (residual: -5.39)、F34 (気分変調症) (residual: -3.58)、F43 (適応障害) (residual: -2.73)で減少していた。

男女別には、男性で統合失調症 (residual: -2.32)、うつ病性障害 (residual: -4.17)、適応障害 (residual: -2.28)が減少、女性ではうつ病性障害 (residual: -3.40)、気分変調症 (residual: -3.08)が減少していた。

寄与率は、うつ病性障害 (47.5%) が最も大きく、次いで適応障害 (22.1%)、気分変調症 (20.6%) で大きかった。男女別にみると、男性ではうつ病性障害 (25.5%)、統合失調症 (12.7%)、適応障害 (11.3%) の順に大きく、女性では、うつ病性障害 (22.1%)、気分変調症 (16.7%)、適応障害 (10.8%) の順に大きかった。

【結論】

CCM に入院する重症自殺未遂者は日本の自殺減少に伴い減少していた。重症自殺未遂者の中でも頻度の高いうつ病性障害、統合失調症、適応障害と関連する重症自殺未遂者の割合が全体で有意に減少していることが確認された。特に、重症自殺未遂者減少への寄与は、男女共通してうつ病性障害で最も大きかった。以上の結果は、自殺の減少期にこれらの精神障害による重篤な自殺企図が減少していたことを反映している。